

答 申 書

【人生100年時代の地域創生戦略】

令和2年3月2日

しんしろ創造会議

1 はじめに

新城市の人口は、平成 27 年度に行われた国勢調査において、総人口 47,133 人となり、そのうち 65 歳以上の人口は 15,371 人、割合は 32.7%となっている。同割合は全国平均の 26.6%及び愛知県平均の 23.8%を大きく上回り、愛知県内の市町村では上位から 5 位、市のみで 1 位となっている。

また、一般世帯数 16,416 世帯のうち、65 歳以上の高齢者がいる世帯が 9,580 世帯となっており、割合は 58.4%と半数以上の世帯を占める。その内、高齢夫婦世帯（夫 65 歳以上、妻 60 歳以上のみの世帯）は 3,601 世帯で全体の約 2 割、一人暮らし高齢者世帯（65 歳以上世帯員のみの世帯）は 1,659 世帯で全体の約 1 割を占めており、今後、これらの割合が更に高くなることが予想される。

このような状況の中、平成 30 年 10 月 16 日、市長からしんしろ創造会議は、「人生 100 年時代の豊かな暮らしづくりに挑戦するため、若者に負担をかけない長寿社会の構築について」諮問を受けた。しんしろ創造会議では、6 名の委員により、9 回の会議を開催し、慎重な審議が行われた。

審議の視点としては諮問書のとおり、今後、人口減少、少子高齢化の進展に伴い生ずる様々な社会的課題に対応し、高齢者のみならず、若者も含めたすべての世代が充実した人生を送ることができる環境を作ることが重要である。また、社会を支える全員参加型社会の実現が求められる中、65 歳以上の高齢者の多くは、就業・地域活動など何らかの形で社会との関わりをもっており、高齢者を支える発想だけでなく、意欲ある高齢者の能力発揮を可能とする社会環境を整える必要があると考えた。ここにしんしろ創造会議が審議してきた結果を答申書として取りまとめた。

2 答申

答申事項 人生100年時代の地域創生戦略

市民のだれもが孤立することなく、「新しい絆」による支え合いを通して自立した暮らしを遂げていけるよう「全員参加・協働型の社会」の実現が強く求められている。

人生100年時代の豊かな暮らしづくりに挑戦し、このような社会を実現するための計画を、「人生100年時代の地域創生戦略」と位置づけ、【明るい長寿社会の構築】を目標に掲げる。

具体的な施策は、平均寿命と健康寿命の差を縮減させる【健康づくり】、人々の暮らしを孤立・無縁化させない【相互扶助の仕組みづくり】、働き続けたい高齢者が働き続けられる【高齢者の所得機会の拡大】の3本を柱とする。

2-1 健康づくり【奥三河メディカルバレープロジェクト】

「奥三河メディカルバレープロジェクト」は、平成30年8月に名古屋大学と健康寿命、労働寿命の極大化を目指す各種研究を推進するために締結した包括的連携協定に基づき開始したプロジェクトである。

このプロジェクトは、超高齢化地域における未病対策を目的とした新たな健康福祉サービスを創造し、先進的な健康増進自治体を目指すものである。また、高齢者に「やり甲斐は幸福と健康のエッセンス」と周知することにより、高齢者の社会参加で生産人口の減少を克服し、社会参加年齢の延伸による幸福な高齢化社会を目指すため、つぎの2つの方法で、健康づくりを支援し、健康・労働寿命の極大化を求める。

①健康長寿社会の新しい行政サービス

超高齢化時代に不可欠な健康長寿社会の実現のための新たな行政サービスを充実させる必要がある。

具体的には、未病対策に取り組む新しい健康福祉サービス、未病対策による健康寿命の延伸、アクティブシニアの健康増進とそれに伴う労働生産性の向上を図ること。

②社会寿命の延伸と生涯現役社会の実現

様々な健康要因により業務能率の低下した状況の実態と要因の調査及び解消を進める必要がある。

具体的には、働き甲斐や生き甲斐が得られるよう、超高齢化・人口減少社会が進む中でも生産年齢人口の減少を一定程度克服することを可能とし、アクティブシニアの健康増進を推し進めること。

2-2 相互扶助の仕組みづくり【コミュニティ・ビジネスキックオフ事業】

地域が求めている事業を具現化し地域内の相互扶助や地域に稼ぎ出す力を生み育てる。今後の社会構造を考えると、高齢世代が一方的に支援される片務的世代間扶助では、若年世代への負担が過大となり地域社会を疲弊させてしまいかねない。そこで、高齢世代も扶助の担い手として参画できるコミュニティ・ビジネスを推進する。

また、住民が直面する多種多様な生活課題をみんなで考え、知恵を出し、解決していける仕組みが必要である。

そのために、つぎの4つの方法で、相互扶助の仕組みづくりを支援し、共助による生活への貢献を求める。

①市民活動団体支援

新たに公益的な活動を行う市民団体に対して補助を行い、市民活動の促進を図る取り組みが必要である。

具体的には、新たな活動団体立ち上げや団体運営に係る経費を支援すること。

②コミュニティ・ビジネスキックオフ応援制度

「コミュニティ・ビジネス運営協議会（仮称）」を立ち上げ、地域課題を解決する人材や組織の育成を図る取り組みが必要である。

具体的には、公益的な活動を行う市民団体の設立から運営までをサポートする協議会の立ち上げや事業開始に係る必要な自己資金の調達を支援すること。

③コミュニティ・ビジネスキックオフ応援基金

生活課題の解決に向けた持続可能な活動を促進させるため、過度な公的資金に頼らない資金支援の仕組みが必要である。

具体的には、生活課題に取り組むコミュニティ・ビジネスへの資金支援を目的とする基金を設立し、当該ビジネスに賛同する市民等から幅広く資金の提供を求めること。

④めざせ明日のまちづくり事業

若者や女性だけでなく高齢者を含めたすべての市民が市民自治確立のために起業することを応援する取り組みが必要である。

具体的には、「めざせ明日のまちづくり事業」の支援対象者を見直すこと。

2-3 高齢者の所得機会の拡大【生涯現役促進地域連携事業】

新城市生涯現役促進地域連携協議会が行っている生涯現役促進地域連携事業は、令和4年3月までを事業期間としている。

しかしながら、人生100年時代の豊かな暮らしづくりのためには高齢者の活躍は不可欠であり、高齢者の就労意欲促進、能力開発及び就労や所得機会の拡大といった支援施策は継続していく必要がある。そこで、令和4年度以降には高齢者人材バンク事業（仮称）として次の4つの方法で事業の継続を求める。

①地域連携ネットワーク支援

高齢者の社会参加を啓発することや、高齢者雇用について企業側の機運を高める取り組みが必要である。

具体的には、社会参加啓発セミナーや、高齢者を取り巻く環境や高齢者雇用への取り組みを企業側が学ぶ場を設けること。

②事業主支援

高齢者雇用の機運が高まった企業に対し、具体的な雇用方法について支援する必要がある。

具体的には、高齢者のニーズと企業側のニーズを組み込んだ「新たな働き方」を取り入れた職域の開発について学ぶ場を設けること。

③高齢者支援

職場見学会や職能訓練等によって、コミュニティ・ビジネスに興味を持ち、自ら起業、就労しようとする高齢者を支援する必要がある。

具体的には、様々な業種の職場見学や、就労に結び付けていくための就労体験、職域拡大を希望する高齢者に対して、職務上の技術向上を目的とした職能訓練を開催すること。また、これまでの経験を活かして起業を希望する高齢者に学ぶ場を設けること。

④マッチング支援

ワンストップ窓口の開設や仕事内容や給与形態等を話し合う就職面接会を設け、就労希望の高齢者と雇用を確保したい企業とのマッチングを支援する必要がある。

具体的には、高齢者が就業や地域内での活躍等について、また企業等が「新しい働き方・しごとづくり」についての相談窓口、就業希望の高齢者と高齢者雇用を検討している企業等が実際に面接する機会を設けること。

○ 参考資料

1 しんしろ創造会議の活動経過

開催日	審議概要
第1回しんしろ創造会議 平成30年10月16日 13:30～15:30 新城市役所 3階 政策会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の辞令交付 ・会長・副会長の選出 ・諮問について
第2回しんしろ創造会議 平成30年12月20日 13:30～15:30 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・新城市生涯現役促進地域連携事業について ・老齢年金に係る調査結果について
第3回しんしろ創造会議 平成31年3月1日 10:00～12:00 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・奥三河メディカルバレープロジェクトについて ・コミュニティ・ビジネスキックオフ事業について
第4回しんしろ創造会議 平成31年4月18日 10:00～12:00 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・奥三河メディカルバレープロジェクトについて ・新城市生涯現役促進地域連携事業について ・コミュニティ・ビジネスキックオフ事業について
第5回しんしろ創造会議 令和元年6月26日 15:00～17:00 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代の地域創生戦略（ロードマップ）について ・現在の就労状況と就労意識に関するアンケート調査について
第6回しんしろ創造会議 令和元年10月1日 15:00～17:00 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の就労状況と就労意識に関するアンケート調査について ・コミュニティ・ビジネスキックオフ事業について
第7回しんしろ創造会議 令和元年12月3日 10:00～12:00 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代の地域創生戦略（ロードマップ）について
第8回しんしろ創造会議 令和2年2月4日 13:30～15:30 新城市役所 3階 防災対策本部室3	<ul style="list-style-type: none"> ・答申書について
第9回しんしろ創造会議 令和2年3月2日 16:00～17:00 新城市役所 3階 政策会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・答申書の提出

2 委員名簿

区分	所 属	氏名
会長	愛知大学 地域政策学部 教授	すずき まこと 鈴木 誠
副会長	生活協同組合 コープあいち 顧問	なつめ ありと 夏目 有人
委員	畜産・農業経営者	あまの ゆうじ 天野 勇治
委員	光田屋株式会社 代表取締役社長	くすのき よしたか 楠 芳高
委員	株式会社田村組 代表取締役社長	たむら もとかず 田村 太一
委員	日本政策金融公庫 豊橋支店 支店長	おがわ やすし 小川 泰